

令和4年度

事業計画書



公益財団法人

堺市産業振興センター

令和4年度 公益財団法人堺市産業振興センター

事業計画

事業活動の基本方針

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、貸会場や伝統産業会館の臨時休館、企業訪問が制約されるなど、当センターの事業活動にも大きな影響を受けました。

令和4年度も、総合的な中小企業支援拠点として、引き続き新型コロナウイルス感染症が与える影響に注視しながら、中小企業への訪問や Zoom 等 Web の活用により企業経営課題等の支援、人材育成支援などを実施して参ります。また、伝統産業品や地場産品の認知度向上や販路拡大を目的に、国内外の展示会等への出展や堺伝統産業会館での販売・情報発信等を進めて参ります。さらに、融資相談業務や融資保証面の支援を通じて、企業の経営や財務の安定化を推進し、堺市及び南大阪地域の地場産業をはじめとする中小企業の振興を図ります。

また、令和4年度は堺市の「公益財団合併に関する基本方針」に基づき公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンターとの統合に伴い新たな「勤労者福祉事業」を行うことにより、中小企業に対する支援を強化し、ワンストップサービスを提供することを目指します。

1. 経営支援事業

(1) 経営相談（訪問型）・マッチング支援事業

総合的な中小企業支援拠点として、訪問や Zoom 等の Web を活用した面談による中小企業の情報収集を行い、個々の企業経営課題やニーズに合わせた支援を実施するとともに、中小企業間ならびに大手企業とのマッチングを実施する。

実施時期 常時

実施目標 企業訪問(Web面談含む) 700回

マッチング 150件

(2) エキスパート派遣事業

中小企業が抱える経営課題解決のため、中小企業診断士等各種有資格者の登録エキスパート派遣による経営支援を実施する。

実施時期 常時

実施目標 100回

(3) デジタル情報誌、ホームページ等による情報発信及び調査研究

センターの事業や機能の周知と国、府、市の公的支援機関等の施策や新技術・新

商品の紹介及び地域経済情報を調査及び提供し、中小企業の経営を支援する。

デジタル情報誌「さかい IPC press」年4回発行 4月・7月・10月・1月

ホームページ・メールマガジンによる情報発信 随時

市内企業データポータルサイト「SAKACIL(さかする)」の運営 随時

地域経済の産業調査業務 随時

(4) 知的財産活用支援事業

知的財産の活用にあ資するセミナーを開催するとともに、国の実施する知財総合支援窓口を活用し中小企業の知的財産活用を支援する。

Zoom等のWeb活用を含む知財臨時支援窓口の開催 毎月1回程度

(5) 大規模展示会出展支援事業

大規模展示会に共同出展することにより、市内中小企業に販路開拓にかかるノウハウを取得する機会を提供するとともに、新規取引先の開拓を支援する。

実施目標 1回

(6) 産学官連携・製品技術開発支援事業

大学や公的試験研究機関の技術シーズの活用のためのマッチング支援や新製品・新技術開発に向けた課題解決を専任コーディネーターを配置し支援する。

(7) 成長産業分野育成プロジェクト事業

中小企業の将来に向けた新たな企業成長を促進するため、健康医療産業分野への進出に向け設立した「さかい健康医療ものづくり研究会」を中心に、ビジネスマッチングやセミナー開催、新製品開発へのサポートなど総合的な支援を実施する。

(8) (仮称)産業DX支援センター事業

中小企業の人材不足の解消と生産性向上に向けたIoT・AI等の導入、また、非対面ビジネスに向けたデジタル化対応を支援するため、専門家による相談窓口(Webを含む)を開設し、助言や提案書作成等を行うとともに、サービス業へのアプローチを強化し、サービスの質の向上や経営の効率化を支援する。

2. 人材育成事業

(1) ものづくり人材育成事業（ものづくり経営大学）

トップマネジメントに求められるコンセプトチャルスキルを明確にし、どこから見てもだれから見てもいい会社の基礎をつくる講座(Webを含む)をものづくり経営大学として実施する。

(2) テーマ別各種セミナー等の開催

中小企業が単独では実施できないものづくり現場で役立つテーマ別技術系セミナー等を開催し、市内中小企業の人材育成を総合的に支援する。

3. 需要開拓事業

(1) 常設展示事業（堺市産業振興センター 1階常設展示場）

堺市及び南大阪地域5市1町（高石市、泉大津市、和泉市、河内長野市、大阪狭山市、忠岡町）の地場産業製品を常設展示することで、産地イメージの向上に努めるとともに、中小企業の新製品、新技術等の展示により取引拡大、販路拡大につながるよう企業PRを行う。

常設展示場での工事が予定されているため、9月までの事業実施を予定している。

出展企業数 32社

企画展示 1回

(2) 販路開拓事業

I 令和4年度においても新型コロナウイルス感染症の影響が生じる可能性があるがオンラインの活用も含め、首都圏での大規模展示会、府内で開催されるイベント等、出展の機会をとらえ、堺の地場産品の宣伝普及、販路開拓支援に努める。

実施目標 25回

II 堺の伝統産業製品等の販路開拓と宣伝普及のため、各種事業に関わる。

① 「堺線香まつり」への参画

実施時期 11月

② 「堺市農業祭」への参加

実施時期 11月

③ 「堺刃物まつり」への参画（令和4年度中止）

実施時期 4月

④ 「堺注染和晒普及推進事業」への参画

実施時期 適宜

⑤ 「堺市伝統産業振興協議会」の運営

実施時期 適宜

⑥ 「伝統産業の若手異業種交流会」の実施

実施時期 適宜

(3) 海外需要拡大事業

堺食産品海外セールス実行委員会を運営し、堺打刃物をはじめとした堺の伝統産品と食関連産業の海外での認知度向上と需要拡大を図るため、オンラインの活用も含め海外で開催される見本市への出展、海外バイヤーや海外に拠点を持つ商社が来場する国内開催の展示会への出展により販路開拓支援に取り組む。

実施目標 2回

(4) イベント事業

地場産品等PR及び販売促進イベント

堺の地場製品の PR と産地イメージの向上、また、より多くの方に伝統産業の優れた技術を知っていただき、需要の拡大、新規市場の開拓を図るため、堺伝統産業会館等において新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながらイベントを開催する。

実施目標 2 回

4. 伝統産業会館運営事業

堺の伝統産業の振興拠点として堺伝統産業会館を管理運営し、展示、実演、体験による情報発信、堺伝統産業会館内及びネットを活用した伝統産品等地方産品の販売を行う。

令和 2 年度、3 年度に改装を行うことで充実させた展示、実演・体験機能について、SNS 等を活用して堺の伝統産業を PR することで、来館者及びネットショップ「イーモール堺」へのアクセス数、売上額の増加を図り、堺伝統産業会館から近隣の関連施設への誘客に繋げる。また、ネットショップ「イーモール堺」のリニューアルを行うとともに民間活力を導入することで、会館の効率的な運営を行う。

目標来館者数 18 万 6 千人

5. 中小企業勤労者等の福利厚生事業

堺市内の中小企業に勤務する勤労者等に対し、中小企業が単独では実施しがたい福利厚生事業を行うことにより、地域で働く中小企業勤労者等の福祉の向上、中小企業の振興及び地域社会の発展をめざす。

(1) 広報事業

会員にガイドブック（年 1 回）、会報誌（年 6 回）、ホームページ、LINE 等を通じてサービス内容等の情報を発信する。また、未加入事業所に対して制度の趣旨及び事業内容等について事業所訪問や DM で広報活動を行い、加入促進を図る。

事業所訪問 4,200 件

DM 6,000 件

(2) 慶弔給付事業

会員のライフステージに応じて、各種祝金、弔慰金、見舞金及び加入年数に応じた永年在会慰労金等を支給する。

公益目的事業 15 種類／3,500 件

その他事業 5 種類／1,000 件

(3) 生活安定事業

会員とその家族に対し在職中の生活安定を図るため、「こくみん共済 coop」の各種共済制度、「全福ネット」の入院保険のあつ旋及び無料法律相談を行う。

こくみん共済、マイカー共済 170 件

全福ネット入院あんしん保険 40 件
顧問弁護士による無料法律相談 10 件

(4) 健康管理事業

会員の健康維持のため、定期健康診断、人間ドック等の健診料金及びインフルエンザ予防接種料金の一部補助を行う。また、会員とその家族の健康維持増進を図るため、健康ウォーキング、健康講座等を開催する。

定期健康診断補助（事業所対象） 8,200 名
人間ドック・定期健康診断補助（個人対象） 800 名
インフルエンザ予防接種補助（個人対象） 2,000 名
健康ウォーキング 2 事業／80 名

(5) 余暇活動事業

会員とその家族の余暇活動の充実を図るため、各種レクリエーション事業（イベント、ツアー、各種スポーツ大会等）の開催や会員事業所が実施する会社行事（レクリエーション）への補助を行う。また、指定の宿泊施設やゴルフ場利用の際に一部補助を行う。

主催事業 10 事業／500 名
推奨旅行事業 8 事業／320 名
チケット方式事業 7 事業／4,500 名
利用補助事業 利用券／740 名
施設利用補助 施設補助、チケットあつ旋／3,100 名
宿泊補助／2,000 泊
職場レクリエーション補助事業 1,000 名

(6) 自己啓発事業

会員の能力向上とスキルアップのため、提携機関における指定講座受講の際に受講料の一部補助を行う。

講座受講者 15 名

(7) 老後生活の安定事業

中小企業で働く従業員の老後生活の安定を図ることを目的に、国が一部助成する退職金制度「中小企業退職金共済制度（中退共）」への加入あつ旋を行う。また、老後に向けた生活設計に役立つよう退職準備セミナー等を開催する。

退職準備セミナー 15 名
中退共制度の加入あつ旋 38 事業所／230 名

(8) 財産形成事業

会員の計画的な財産づくりを支援するため、会員事業所の事業主に代わり財形事務を代行する。

財形貯蓄（一般財形、年金財形、住宅財形） 26 事業所／95 名

(9) 広域事業

会員のライフスタイルの多様化、会員事業所の広域化、スマホ普及等によるデジタル化に対応するために導入したベネフィット・ステーションの利用促進を図る。

(10) 広告・商品あつ旋等の事業

公益目的事業を補助するために、会員向けの商品あつ旋や SCK ニュース（会報）・SCK ガイドへの広告掲載及びニュース発送時のチラシ封入等を行う。

購買あつ旋 1,500 件

広告掲載等 40 件

6. 会場提供事業

多目的に使用可能なイベントホールをはじめ、大小会議室、セミナー室等、14 施設の会場提供を行う。

また、サービスの維持、向上のため施設や設備の更新に努めるなかで、新型コロナウイルス感染症の拡大によりリモート会議やオンラインイベント等の需要が増加したため、令和 3 年度において無線 LAN 設備の整備を行ったことにより利用促進を行う。

実施時期 常時

実施目標 日数稼働率 62.0% 区分稼働率 43.0%

7. 金融支援事業

市内中小企業者の事業資金融資の相談、斡旋業務を行う。

また、堺市の行う中小企業融資制度のうち、「堺市産業振興センター保証融資」の債務保証を行う。

令和 4 年度 堺市中小企業融資制度運用計画

(堺市中小企業融資制度運用予定より振興センター保証融資を抜粋) (単位：千円)

制 度 名	期首残高 見込	新規融資枠	償還見込	年度末残高 見込
① 堺市中小企業振興資金 融資（有担保）	10,000	30,000	3,570	36,430
② 堺市中小企業活力強化 資金融資	242,868	1,800,000	114,286	1,928,582
③ 堺市創業者支援資金融 資	17,405	300,000	23,913	293,492

④ 堺市経営安定特別資金 融資	2,655,006	10,610,000	796,000	12,469,006
振興センター保証融資合計	2,925,279	12,740,000	937,769	14,727,510

(1) 堺市中小企業融資制度に対する債務保証業務

① 堺市中小企業振興資金融資（有担保）

実施時期	常時
新規保証枠	30,000 千円
年度末残高見込	36,430 千円

② 堺市中小企業活力強化資金融資

実施時期	常時
新規保証枠	1,800,000 千円
年度末残高見込	1,928,582 千円

※「堺市中小企業活力強化資金融資」の利用者に対して、その保証料の全額を堺市が負担する制度を併せて実施する予定である。

③ 堺市創業者支援資金融資

実施時期	常時
新規保証枠	300,000 千円
年度末残高見込	293,492 千円

※「堺市創業者支援資金融資」の利用者に対して、その保証料の全額を堺市が負担する制度を併せて実施する予定である。

④ 堺市経営安定特別資金融資

実施時期	常時
新規保証枠	10,610,000 千円
年度末残高見込	12,469,006 千円

※「堺市経営安定特別資金融資」の利用者のうち、事業承継資金として利用の中小企業者に対して、その保証料の全額を堺市が負担する制度を併せて実施する予定である。

(2) 代位弁済の実行および回収

代位弁済実行予算額	300,000 千円
代位弁済回収予算額	255,000 千円

(3) 堺市中小企業融資相談等受付窓口業務（堺市委託事業）

実施時期	4月～3月
------	-------